

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 第三セクター鉄道災害復旧事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園整備局 公共交通課 地域交通係

電話番号：058-272-1111 (内 2732)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,462 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正 要求額	3,462	0	0	0	0	0	0	0	3,462
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・令和2年7月豪雨により被災した明知鉄道に対し、その復旧費の一部を国と協調して補助することにより、災害復旧による経営への影響を軽減する。

(2) 事業内容

○補助対象事業者 明知鉄道株式会社

【事業内容】

○補助対象事業

補助対象事業者が行う事業であって、以下の要件のいずれにも該当する場合に補助する

- ・異常な天然現象により被害を受けたもので、すみやかに災害復旧事業を施行してその運輸を確保しなければ、県民の日常生活に著しい障害を生ずるおそれのあること。
- ・災害復旧事業の額が、被災年度の前年度における当該鉄道の運輸収入の10分の1以上の額であること。

- ・当該鉄道の収益のみによっては、当該鉄道の運営に要する費用を償い、かつ災害復旧事業費を回収することが困難であると認められること。

○補助対象経費

災害復旧事業に係る工事に直接必要な本工事費及び附帯工事費

○補助根拠

- ・鉄道軌道整備法、同法施行令、同法施行規則
- ・岐阜県第三セクター鉄道災害復旧事業費補助金交付要綱

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：国 1/4、県 1/4、事業者 1/2

(4) 類似事業の有無

有 岐阜県地域鉄道災害復旧対策事業費補助金

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,462	災害復旧事業費に対する助成。
合計	3,462	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国の状況

国は鉄道軌道整備法に基づき、鉄道事業者に対し、災害の規模等により災害復旧事業費補助、特定大規模災害等鉄道施設災害復旧補助を実施している。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	岐阜県第三セクター鉄道災害復旧対策事業費補助金
補助事業者（団体）	県内第三セクター鉄道事業者 （理由）県内地域鉄道の運行確保のため
補助事業の概要	（内容）災害を受けた第三セクター鉄道の復旧に要する経費を補助する。 （理由）鉄道事業の運行確保
補助率等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）補助率 1 / 4 （理由）国の制度に準拠した岐阜県第三セクター鉄道災害復旧事業費補助金交付要綱第 5 条による
補助効果	鉄道事業の運行確保
終期の設定	なし （理由）災害発生之都度、適用

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか
 災害復旧事業経費に対し支援することにより、地域住民の生活の重要な移動手段である地方鉄道の早期復旧、安全な運行を確保する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
鉄道の災害復旧事業については、成果を定量的に表すことが困難であるため、指標は設定しない。					%
	(H)	(H)	(H)	(H)	%

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度 <small>（予算額）</small>	R2 年度 <small>（要求額）</small>
補助金交付実績	千円	千円	21,473 千円	千円	3,462 千円
指標①目標					
指標①実績				<small>（推計値）</small>	<small>（推計値）</small>
指標①達成率	%	%	%	<small>（推計値）</small> %	<small>（推計値）</small> %
指標②目標					

(今後の課題)

・ **事業が直面する課題や改善が必要な事項**
県内第三セクター鉄道は、地域の基幹的公共交通機関であり、沿線住民を中心とした人々の重要な移動手段であるが、いずれの事業者も経営状況は厳しい。
災害を受けた場合において早期復旧、運行の確保が必要であるが、沿線の人口減少等を背景に利用者の減少が想定され、運輸収入による災害復旧事業の費用回収の見込みもないことから、事業者に対し支援する必要がある。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 （社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	第三セクター鉄道は地域の生活を支える重要な公共交通手段であることから、運行確保のため、経営が厳しい鉄道事業者が実施する災害復旧事業への支援が必要である。
・ 事業の有効性 （指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) —	
・ 事業の効率性 （事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) —	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
